

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 消費者段階での物価安定を示した消費者物価(04年12月) 発表日: 05年1月19日(水)

~前月比での低い伸びにより前年比も同水準にとどまった~

(No. UI - 152)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価		消費者物価 (Consumer Price Index)									
		コア	エネルギー	食料品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア		
03/12	+0.2	(+1.9)	+0.1	(+1.1)	+0.3	+0.5	+0.2	0.3	0.2	+0.5	0.1	+0.2
04/01	+0.5	(+1.9)	+0.2	(+1.1)	+4.7	0.1	+0.4	0.3	+1.7	+0.2	+0.0	+0.2
04/02	+0.3	(+1.7)	+0.2	(+1.2)	+1.7	+0.2	+0.2	0.1	+0.7	+0.6	+0.2	+0.1
04/03	+0.5	(+1.7)	+0.4	(+1.6)	+1.9	+0.2	+0.3	+0.9	+1.1	+0.6	+0.1	+0.5
04/04	+0.2	(+2.3)	+0.3	(+1.8)	+0.1	+0.2	+0.4	+0.0	+0.1	+0.4	+0.0	+0.4
04/05	+0.6	(+3.1)	+0.2	(+1.7)	+4.6	+0.9	+0.4	+0.3	+1.7	+0.3	+0.1	+0.2
04/06	+0.3	(+3.3)	+0.1	(+1.9)	+2.6	+0.2	+0.3	+0.2	+0.8	+0.3	+0.0	+0.2
04/07	0.1	(+3.0)	+0.1	(+1.8)	1.9	+0.2	+0.2	0.8	0.8	+0.3	0.3	+0.3
04/08	+0.1	(+2.7)	+0.1	(+1.7)	0.3	+0.1	+0.2	0.2	0.3	+0.2	0.1	+0.1
04/09	+0.2	(+2.5)	+0.3	(+2.0)	0.4	+0.0	+0.2	+0.0	+0.2	+0.3	+0.2	+0.3
04/10	+0.6	(+3.2)	+0.2	(+2.0)	+4.2	+0.5	+0.2	+0.2	+2.3	+0.4	+0.4	+0.2
04/11	+0.2	(+3.5)	+0.2	(+2.2)	+0.2	+0.2	+0.3	+0.1	0.1	+0.2	+0.1	+0.2
04/12	0.1	(+3.3)	+0.2	(+2.2)	1.8	0.1	+0.2	0.4	0.9	+0.3	0.1	+0.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

総合が前月比

0.1%、コアが同
+0.2%

12月の消費者物価(総合)は、エネルギー・食品価格の下落により前月比 0.1%と市場予想の同0.0%を下回った。エネルギー価格は、ガス・電力が同0.4%上昇に鈍化し、ガソリン価格が同 3.7%とマイナス幅を拡大したため同 1.8%と下落した。一方、エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は、同+0.2%と市場予想通りとなった。さらに、細かくみると2ヵ月連続で前月比+0.15%にとどまっており、物価が落ち着いた状態にある。自動車、教育費の上昇ペース鈍化や、アパレル、テレホンサービス、公共交通料金が下落に転じたことで、全体の伸びが抑制された。

連鎖CPIコア

は、前年比+1.9%

前年比でも総合が+3.3%(11月+3.5%)に鈍化し、コアは+2.2%(11月+2.2%)と前月と変わらずとなった。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアでも、前年比+1.9%(11月同+1.9%)と前月と変わらず、上方バイアスがかかっている通常のコア指数よりも0.3%程度低い伸びにとどまっている。このように、足下でコア物価の上昇率はFRBが物価の安定と考えている前年比+1~+2%のレンジ内で推移している。

2月1、2日のF

OMCでは25bpの
利上げ

今回のCPI統計の結果を入手していたとみられるなかで、昨日一部地区連銀総裁が先行きのインフレを懸念する発言を行ったが、その他の地区連銀総裁やFRB理事はインフレが懸念される状況ではない旨発言していることから、現時点ではグリーンズパンを含めたFRB理事やFOMC参加者の大多数は今後も物価の安定が続き「慎重なペース」での利上げを継続できると判断していると考えられる。

1月入り後も景気拡大が続く中、FRBは現在の政策金利水準を緩和的と判断している

ものの、物価の安定が続いていることから慎重なペースで利上げを継続するとみられ、2月1、2日のFOMCでは25bpの利上げを実施すると見込まれる。

エネルギー・食品 を除く商品価格 (コア)が下落

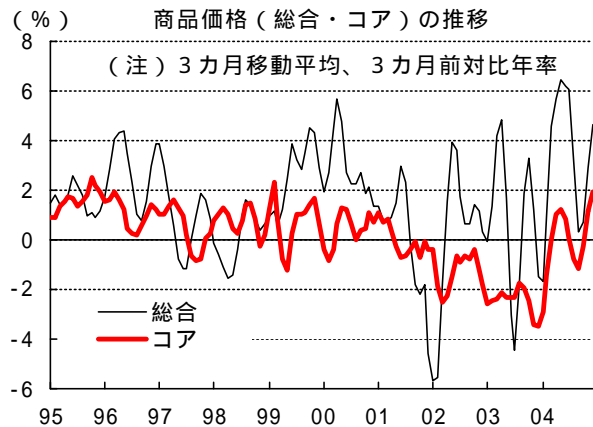
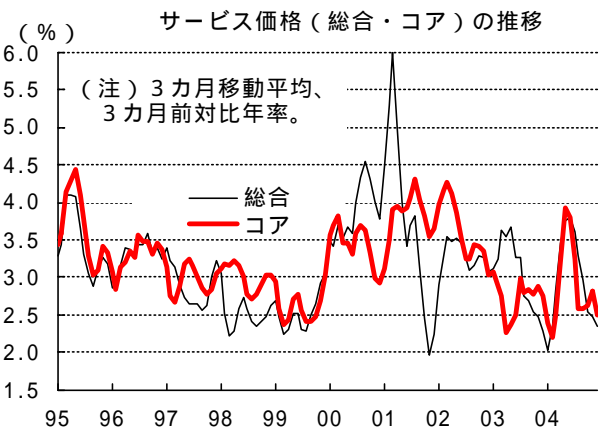
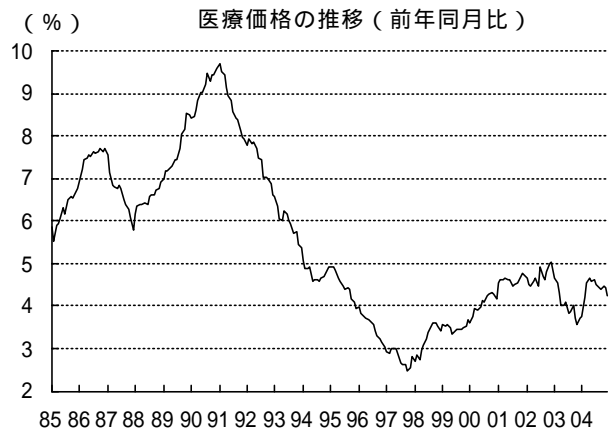
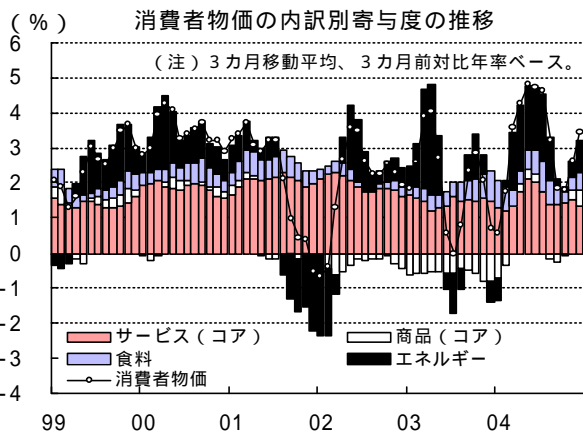
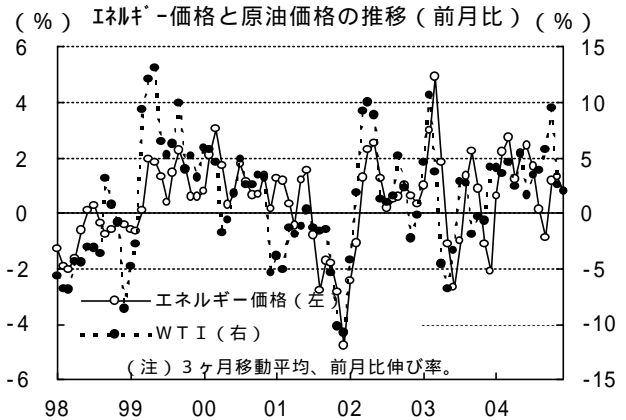
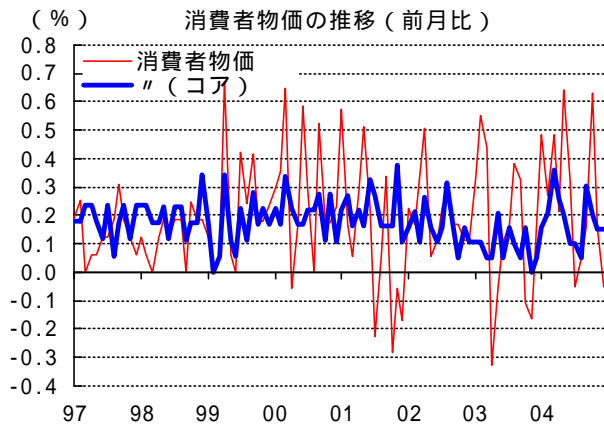
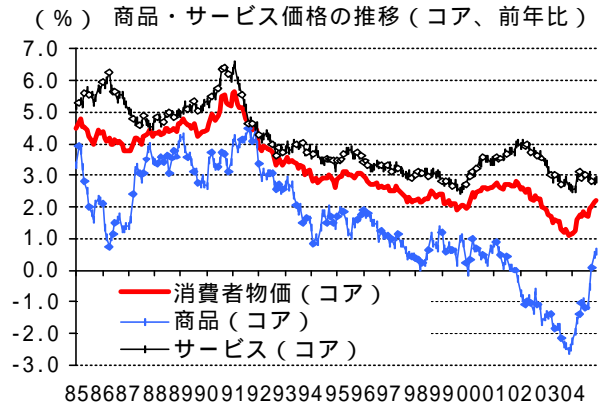
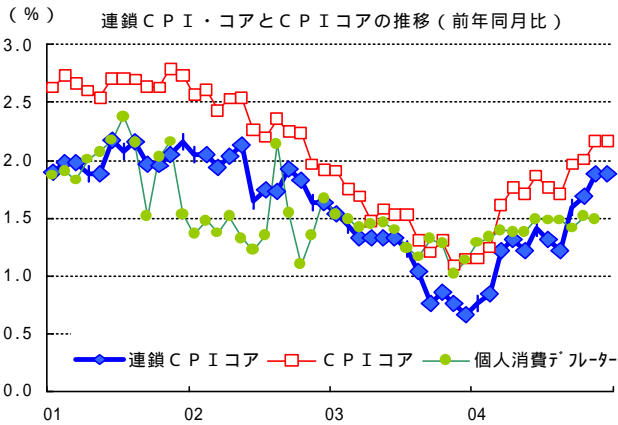
財・サービス別では、エネルギー商品を除く商品価格(コア)は前月比 0.1%と4ヵ月ぶりの下落となった。家の備品が同 0.1%(11月同 0.2%)と下落が縮小した一方、自動車では、中古車・トラックが同+0.4%(同 0.1%)となったものの新車が同+0.3%(同+0.7%)となったため自動車全体は同+0.1%(同+0.4%)に鈍化した。加えて、アパレルが同 0.4%(同+0.1%)と下落した。

エネルギーを除くサービス価格(コア)は、前月比+0.2%と3ヵ月連続で前月と同率の伸びにとどまった。ウェートの大きい帰属家賃が11月の同+0.0%から同+0.2%、医療費が11月の同+0.2%から同+0.3%、ホテルなどの宿泊費が11月の同 0.5%から同+0.3%に加速した。一方で、教育費が同+0.5%(11月同+0.6%)と鈍化し、テレホンサービスが同 0.1%(同+0.3%)、公共交通が同 0.3%(同+2.4%)とマイナスに転じた。

消費者段階での物 価の安定持続

当面の物価動向については、ISM製造業景気指数の仕入価格指数や原油価格がピークアウトしていることから川上段階でのインフレ圧力がピーク時から弱まっている。原材料(コア)が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で低下しており、短期的にはインフレ圧力が弱まる可能性が高い。しかし、依然として中間財コア価格の高い伸びが続く状況のなかで、ドル安が進んでいること、原油価格が在庫の減少や気温の低下予報等によって再び上昇していることから、再び川上・川中でのインフレ圧力が強まると予想される。

このようなインフレ圧力が存在するもと、企業は数量効果、情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、利益率の改善によってコストの増加をある程度吸収できるとみられる。さらに、企業は今後もコスト増加の影響を軽減するために、効率化やコスト削減の動きを続けざるを得ないことから雇用者数の増加ペースや賃金上昇が抑制されるとみられる。このため、川下段階では今後も消費者の低価格志向が続くと見込まれ、小売段階での価格抑制圧力が強い状況が続くと予想される。以上のことから、今後も消費者段階での価格転嫁は限られたものにとどまると見込まれ、物価の上昇ペースは前月比では緩やかなものとなる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。